

## 2 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：人事課] P.93

2201 職員研修に要する経費 2,653,037 円 (4,013,477 円)

[その他 47,374 円 一財 2,605,663 円]

\* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 44,374 円]

[諸収入：防火管理講習受講補助金 3,000 円]

#### ○ 目的

職責に応じた階層別研修や専門テーマに関する専門特別研修を複合的に実施することで、職員個々の能力開発を推進していくとともに、組織全体の体制強化を図る。これにより行政サービスの効率化と住民満足度の更なる向上を実現する。

#### ○ 内容

研修実績 延べ742人

#### 【庁内研修】

研修名	対象	受講人数
新任職員研修（前期）	新規採用職員	29
新任職員研修（後期）	新規採用職員	19
新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	19
人事評価研修	指定職員	256
職員メンタルヘルス研修	指定職員	30
ハラスメント研修	指定職員	23
交通安全教室	指定職員	27
ライフプランセミナー	指定職員	16
イクボスセミナー	指定職員	17
合計		436

#### 【庁外研修】

##### (1) 茨城県自治研修

研修名	対象	受講人数
行政法講座	指定職員	1
地方自治講座	指定職員	1
法制執務講座	指定職員	2
民法講座	指定職員	1
政策形成基礎講座	指定職員	2
シティプロモーション講座	指定職員	2
事業のスクラップ講座	指定職員	2

DX 研修	指定職員	2
危機管理講座	指定職員	1
業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	2
若手職員キャリアデザイン講座	指定職員	1
キャリアデザイン講座	指定職員	2
OJT 研修	指定職員	2
ファシリテーション研修	指定職員	2
レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
動画作成研修	指定職員	2
法務マスター研修	指定職員	1
マイナンバー制度講座	指定職員	2
地方公会計基礎講座	指定職員	2
公務員のためのデザイン講座	指定職員	3
カスタマーハラスメント研修	指定職員	6
合計		41

(2) 常総地方広域研修

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期研修	新規採用職員	19
新規採用職員後期研修	新規採用職員	19
一部職員前期研修	採用3年目の職員	13
一部職員後期研修	採用3年目の職員	13
二部職員研修	採用7年目の職員	22
係長研修	新任係長	26
課長補佐研修	新任課長補佐	18
課長研修	新任課長	9
窓口クレーム対応研修	一般職員	5
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	3
PR資料等デザイン作成研修	一般職員	5
合計		157

(3) 各課希望研修等

研修名	対象	受講人数
構造計算の基礎を学ぶ研修	受講希望職員	1
官民連携入門講座	受講希望職員	4
ICT教育に関するセミナー・展示会	受講希望職員	6
議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コミュニケーションにおける留意点を学ぶ研修	受講希望職員	1
中堅職員ステップアップ研修	受講希望職員	1
開発許可に伴う審査実務研修Ⅱ	受講希望職員	1

地域共生政策自治体連携機構記念講演会	受講希望職員	2
自治体 DX に関する展示会	受講希望職員	7
実践的サイバー防御演習 (CYDER)	受講希望職員	2
勤務時間・休暇制度実務研修会	受講希望職員	1
あたらしい保育イニシアチブ	受講希望職員	1
安全衛生教育刈払機講習	受講希望職員	7
苦情相談実務研修会	受講希望職員	1
専門課程・地域公共交通研修	受講希望職員	1
【行政管理講座】不動産登記実務講座 【第1部】表示・権利登記編	受講希望職員	1
給食・大量調理設備機器資材展	受講希望職員	3
関東・甲信越地区図書館地区別研修	受講希望職員	1
多文化共生の地域づくり研修	受講希望職員	1
選挙管理事務におけるミスの未然防止・ 危機管理研修	受講希望職員	1
ファシリティマネジメントに関する 意見交換会	受講希望職員	2
IT 関連講座	受講希望職員	12
エネルギー管理講習	受講希望職員	1
育児休業制度等実務研修会	受講希望職員	1
専門課程・都市行政（持続可能な都市経営に 向けた官民連携まちづくり）研修	受講希望職員	1
市町村アカデミー	受講希望職員	2
ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	19
新規採用職員救命講習	新規採用職員	19
防火管理者講習	指定職員	8
合計		108

○ 効果

新規採用職員数の減等により階層別研修において大幅に受講者数が減少し、前年度と比べて研修受講者数は全体で 224 名の減となった。

その一方で、茨城県自治研修所が管理する視聴覚教材を借用し、一部の部署において業務知識の習得や研修の実施を目的として活用するなど、多くの職員に幅広い研修機会を提供することができた。

また、市が独自に実施している研修については、時代のニーズにマッチするよう受講対象者の見直しや内容のアップグレードを適宜行い、人材育成を効果的かつ効率的に推進していくことができた。

[担当：安全安心対策課] P. 93

**3001 防犯に要する経費 16,058,581 円 (16,896,496 円)**

[その他 2,349,000 円 一財 13,709,581 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,349,000 円]

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良な風俗の保護並びに青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運営
- ・防犯カメラ設置及び修繕
- ・取手市防犯連絡員協議会と協働した防犯キャンペーンの実施
- ・警察との情報共有

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、元警察官である10名の防犯活動推進員を任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に西2-2-1地先交差点の1か所に2台設置し、さらに他課から6台移管を受けたことで、市内合計47か所108台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果向上を図った。

[担当：安全安心対策課] P. 95

**3301 空家等の適正管理事業に要する経費 1,669,523 円 (1,017,566 円)**

[一財 1,669,523 円]

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家等の対策を行うため、取手市空家等対策計画に基づき、空家等が管理不全になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家等、所有者等の実態調査
- ・空家等台帳管理システムの導入

- ・所有者等に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会を経て、新たに1件特定空家等に認定して助言・指導するとともに、既存の1件の特定空家等については、所有者に対して取手市空家等対策計画に基づく勧告を行い、是正に向けた対応を促した。

また、新たに空家等台帳管理システムを導入することにより、空家情報の適切な管理と作業効率化が図られた。

## 1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：市民協働課] P.97

### 2701 広聴活動に要する経費 8,639円(6,751円)

[一財 8,639円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	R6	R5	内容
市長への手紙	102件	112件	取手市政についての御意見・御提言など
市政提言メール	46件	47件	
要望・陳情	41件	63件	日常生活や地域での課題など
合計	189件	222件	

<経費内訳>

市長への手紙(うち郵送提出58件分) 料金受取人払い郵便料 7,088円

市長への手紙用紙代 1,551円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段の広聴体制充実を図ることで、市民の意見を市政運営へ生かすことができた。

[担当：魅力とりで発信課] P.97

### 2801 広報発行に要する経費 19,668,246円(18,325,497円)

[国・県 64,000円 一財 19,604,246円]

\* 特財内訳

[国委：自衛官募集事務委託金 64,000円]

○ 目的

市の施策やお知らせ、市内の出来事など市民に身近な行政情報を「広報とりで」に掲

載する。また、「政策情報紙」で市が進めている重要施策やプロジェクト事業などを、途中経過も含めて分かりやすくお知らせする。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・規格 タブロイド判全カラー 12 ページ (1 回)、8 ページ (23 回)
- ・発行部数 37,500 部/回
- ・配布方法 ①新聞折り込みによる配布 (折り込み部数 26,365 部)  
②郵送による配布 (郵送件数 144 部)  
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者  
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

(2) 政策情報紙

- ・規格 A4 判全カラー 8 ページ 1 回
- ・印刷部数 43,000 部
- ・配布方法 ①市政協力員による各戸配布  
②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙発行に要した主な経費

項目	R6	R5
「広報とりで」郵送料	379,618 円	382,849 円
「広報とりで」新聞折り込み料	5,336,166 円	5,851,186 円
広報等封入業務手数料	50,950 円	43,780 円
「広報とりで」二つ折り業務手数料	480,480 円	300,960 円
「広報とりで」印刷業務委託料	7,668,375 円	7,669,585 円
「政策情報紙」印刷業務委託料	456,500 円	
広報配送・配置業務委託料	1,047,480 円	1,145,400 円
広報編集用ソフト使用料	863,500 円	869,000 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、「広報とりで」で市全般に関する情報を発信し、「政策情報紙」で市が進めている重要施策やプロジェクト事業などをお知らせすることで、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

また、インターネットなど情報取得方法が多様化していることから、生活スタイルに合わせた広報紙の入手・閲読ができるよう、スマートフォンやタブレット端末などから「広報とりで」を閲読できる行政情報アプリ「マチイロ」を周知した。さらに、コンビニエンスストアや病院への紙媒体を配置している。

結果として「マチイロ」アプリの登録者数は 2,597 人に増加 (令和 5 年度は 2,237 人) し、127 か所に配置している紙媒体と併せて、情報提供の推進を図ることができた。

[担当：市民協働課] P. 99

2901 市民相談に要する経費 1,951,150 円 (1,927,400 円)

[一財 1,951,150 円]

○ 目的

市民の日常生活上の困りごと等に応じた各種相談業務や、市役所に来庁された方への丁寧な案内業務を行うことで、市民サービスの質向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会を年2回開催し、相談機会の提供を広く行う。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	R6	R5	内容
法律相談（弁護士）／月4回	342件	344件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員） ／月2回	11件	11件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員） ／年6回	2件	0件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	99件	98件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	16件	21件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	57件	44件	農地転用・相続等
市民相談（庁内にて情報共有が必要なもの）	51件	144件	市民の困りごと等（窓口、電話、メール等）
総合案内	50,124件	52,414件	来庁者へ各課の案内

<経費内訳>

- ・消耗品費 24,750 円
- ・市民法律相談委託料 1,709,400 円
- ・人権擁護委員協議会負担金 217,000 円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。毎月の定期相談以外にも休日に年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、藤代庁舎で実施し、50件の相談を受けた。平日に来庁することが難しい市民に相談の機会を提供することで、行政サービスの充実を図った。

[担当：魅力とりで発信課] P. 99

3101 ホームページ管理に要する経費 5,232,030 円 (6,849,970 円)

[その他 920,000 円 一財 4,312,030 円]

\* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 920,000 円]

○ 目的

市民が必要とする行政情報をホームページやメールマガジン、LINE（ライン）等の SNS を用いて積極的に発信する。また、誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページ CMS のサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく全ページ検証の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。併せて、メールマガジン作成研修として、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈主な経費内訳〉

・ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
・メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
・アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円
・多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
・ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン、LINE（ライン）等の SNS の特性を生かし、市の行政情報を迅速に発信するとともに、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。また、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

〔担当：情報管理課〕 P.99

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 1,805,125 円（2,023,198 円）

〔一財 1,805,125 円〕

○ 目的

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬	25,200 円（1 回分）
情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬	121,300 円（4 回分）

- ・旅費

費用弁償 34,000 円（審議会委員 3 名分、審査会委員 5 名分）

- ・需用費

消耗品費 78,025 円（法令集追録代等）

- ・委託料

訴訟代理委託料 1,401,400 円（損害賠償請求事件に係る弁護士報酬）

- ・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 145,200 円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、57 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 1 のとおりである（1 件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない）。

表 1 情報公開条例の開示請求の決定状況（単位：件）

情報公開 条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R6	90	30	45	15	3
	R5	50	18	29	3	1

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護 26 件、事業活動情報保護 18 件、国等との協力情報 4 件、意思決定過程情報保護 7 件、公共の安全情報保護 6 件、一部文書不存在 12 件、法令秘情報保護 2 件、その他 1 件、存否応答拒否 1 件となった。

また、不開示決定の内訳は、国等との協力情報 1 件、意思決定過程情報保護 1 件、事務事業執行情報保護 2 件、文書不存在 10 件、法令秘情報保護 1 件、存否応答拒否 1 件であった。（部分開示決定理由及び不開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、それぞれの合計数は表 1 とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局 67 件、教育委員会 20 件、議会事務局 2 件、農業委員会 1 件であった。

なお、情報公開条例に関して令和 6 年度中に 1 件の審査請求があった。

(2) 個人情報の保護に関する法律の運用状況

個人情報の保護に関する法律に基づく自己の個人情報開示請求については、19 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 2 のとおりである。

表 2 個人情報の保護に関する法律の開示請求の決定状況（単位：件）

個人情報 保護法	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R6	19	16	3	0	0
	R5	28	18	9	1	1

部分開示の内訳は、個人情報保護 3 件、一部文書不存在 2 件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表 2 とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局 18 件、教育委員会 1 件であった。

なお、個人情報の保護に関する法律に関して令和 6 年度中に審査請求はなかった。

### (3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の運用に関して実施機関に対し報告を求め、取手市情報公開条例の在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員 7 人で運営を行い、令和 6 年度は 1 回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況、個人情報の目的外利用と外部提供の報告等並びに個人情報の取扱いに関する規程の整備について審議を行った。

### (4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員 5 人で運営を行い、令和 6 年度は 4 回開催され、諮問案件の審査を行った。

#### ○ 効果

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律について、適正な運用が図られた。

## 1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P.101

### 2001 都市間交流に要する経費 759,250 円 (927,514 円)

[その他 500,000 円 一財 259,250 円]

#### \* 特財内訳

[繰入金：地域振興基金繰入金 500,000 円]

#### ○ 目的

取手市国際交流協会への支援や海外との姉妹都市交流を通じて、幅広い分野における国際交流を促進し、多文化共生社会の構築を推進する。

#### ○ 内容

日本語教室、市民と外国出身者との交流等を通じて異文化理解を深める事業（世界の料理を楽しむ会、TIFA サロン、日本文化紹介フェスタ、異文化トークサロン、取手チャットスクエア（英会話交流）など）を主催する取手市国際交流協会への支援を行った。

さらに、同協会の協力により、市内 6 つの放課後子どもクラブにて、児童 132 名参加のもとで外国出身の講師による英語体験学習ができる講座や、ペルーと中国の文化や生活を学ぶ講座を実施した。

また、姉妹都市米国から有志のユーバ市民が令和 7 年 2 月に来市した際に、姉妹都市締結 35 周年を祝う記念品の交換を行った。

<内訳>

- ・取手市国際交流協会補助金 720,000 円
- ・姉妹都市締結 35 周年記念品 27,800 円

○ 効果

各種事業の展開により、市内において多様な国際交流・多文化共生の推進が図られた。

## 1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

### 2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

2,981,631,400 円 (2,262,549,891 円)

[その他 2,966,619,322 円 一財 15,012,078 円]

\* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 1,832,120 円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 1,938,661,502 円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金（災害支援代理寄附受付分）3,765,700 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,022,360,000 円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

民間ポータルサイトを活用し、ふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。ポータルサイト数についても9社から11社に増やしたほか、広告を活用して取手市の情報を拡散し、市産品の露出拡大を図った。また、登録事業者を公募し、返礼品の充実を図ることで市の魅力周知に努めた。

また、能登町、大船渡市で発生した災害に対し、災害支援代理寄附受付を実施し、他自治体の復興支援の一役を担った。

報償費

- ・寄附に対する返礼品購入代 20,063,700 円

役務費

・通信運搬費

- 寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 861,722 円

・広告料

- 検索連動型広告およびバナー表示型広告、自治体紹介ページ作成 8,006,071 円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託	1,003,328,289 円
うち返礼品代金	544,332,759 円
受付代行業務	292,470,162 円
送料	141,326,980 円
電子商品券発行業務	60,852 円
寄附金受領書等発行・送付業務	20,036,066 円
ワンストップオンライン申請受付代行業務	5,101,470 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子	1,940,493,622 円
------------------	-----------------

寄附金

・災害支援代理受付分寄附金	3,751,658 円
---------------	-------------

○ 効果

民間ポータルサイトを9社から11社に増やすとともに、商工会や市内企業等と連携して返礼品の拡充を図ることで、市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加に繋げることができた。

〈寄附件数及び寄附金額〉（災害代理受付分含む）

年度	件数（うち市内）	寄附金（うち市内）
R6	105,288 件（39 件）	1,942,546,600 円（1,398,700 円）
R5	85,383 件（48 件）	1,529,660,302 円（1,501,116 円）

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 110,638,329 円（204,857,110 円）

[その他 27,863 円 一財 110,610,466 円]

\* 特財内訳

[諸収入：電話通話料 7,370 円]

[諸収入：資源物売却代 20,493 円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額（円）	内容
庁舎管理業務委託料	26,601,300	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	7,642,800	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
市役所電話交換及び総合案内業務委託料	17,820,000	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務

消防設備保守点検委託料	539,000	消防設備の点検（年2回）
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検（年次・毎月）
エレベーター保守点検委託料	924,000	エレベーター2台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア9台の保守点検業務
植栽剪定業務委託料	1,065,000	植栽剪定（年2回）、庭園除草（年3回）
市役所敷地内草刈業務委託料	478,500	取手庁舎敷地内の草刈業務（年1回）
空調機保守点検委託料	902,000	議会棟ガスヒートポンプ6台の保守点検、電気空調設備14台の保守点検
電話交換機保守点検委託料	2,105,400	取手庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務

修繕・工事名	金額（円）	内容
本庁舎会議室改修工事	2,332,000	令和7年度組織改編に伴い、3階の会議室不足を解消するための改修工事
本庁舎1階東側・議会棟第二委員会室西側内壁修繕	814,000	造り付け棚撤去に伴う本庁舎1階東側内壁修繕及び、経年劣化に伴う議会棟1階第二委員会室壁補修

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の改善を図ることができた。

**[担当：管財課] P.111**

**2101 自動車の維持管理に要する経費 23,949,076円（22,735,180円）**

[その他 629,220円 一財 23,319,856円]

\* 特財内訳

[諸収入：自動車災害共済金 248,600円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,020円]

[諸収入：広告掲載料 369,600円]

○ 目的

公用車の効率的な維持管理を図る。

○ 内容

・ 公用車の維持管理経費 10,897,008円

・ 公用車リース料 13,052,068円

リース車両：乗用車11台、貨物車12台、軽乗用車7台、軽貨物8台

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。

[担当：管財課] P.113

2201 市有財産管理に要する経費 9,368,307円 (13,313,844円)

[その他 608,194円 一財 8,760,113円]

\* 特財内訳

[諸収入：樹木病虫害被害対応負担金 608,194円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額 (円)	内容
市有地草刈業務委託料	4,301,000	市有地の草刈業務 (27か所)
樹木病虫害被害対応業務委託料	2,266,000	医師会病院敷地内ナラ枯れ被害対策業務委託
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,507,000	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額 (円)	内容
井野一丁目 3186番 20 外 3か所	953,700	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、市有地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 123,742,253円 (30,623,827円)

[地方債 70,800,000円 その他 14,788,770円 一財 38,153,483円]

\* 特財内訳

[市債：脱炭素化推進事業債 78,750,100円×90%≒70,800,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 14,740,000円]

[諸収入：コピー使用料 48,770円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	8,602,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,621,000	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,907,000	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	489,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務

電気設備検査委託料	486,750	藤代庁舎の電気設備等検査業務
エレベーター保守点検委託料	541,200	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	317,615	藤代庁舎の敷地内植栽管理業務
非常用発電設備点検整備委託料	264,000	藤代庁舎の非常用発電設備点検整備業務
藤代庁舎照明LED化ESCO事業委託料	78,750,100	藤代庁舎の照明LED化ESCO事業の設計・施工業務

修繕・工事名	金額	内容
藤代庁舎空調設備修繕	2,376,000	空調設備3系統の修繕
そのほかの修繕4件	163,900	老朽化に伴う設備等修繕
藤代庁舎非常警報設備改修工事	2,557,500	老朽化に伴う非常警報設備改修工事
藤代庁舎屋内消火栓設備改修工事	4,785,000	老朽化に伴う屋内消火栓設備改修工事

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を適正に管理し、来庁者が安全で快適に利用できる環境を維持するとともに、執務環境の向上を図ることができた。

また、ESCO事業（省エネルギーに関するノウハウを持つ事業者が、効果が最も見込まれる改修を提案し、設計・施工・維持管理までを含めた包括的なサービスを提供する事業）を活用して照明LED化を実施したことにより、消費電力と二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策や省エネルギー化の推進につなげることができた。

## 1 総務管理費 7 企画費

[担当：魅力とりで発信課] P.117

0701 シティプロモーションに要する経費 9,276,527円（5,232,931円）

[その他 6,540,000円 一財 2,736,527円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 6,540,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加促進を図るとともに、移住先の候補地として“選ばれるまち”を目指す。

## ○ 内容

動画やプレスリリース、有料プレスリリース、SNS等を効果的に活用して市内外への情報発信を行った。具体的には、新たにInstagram（インスタグラム）の市公式アカウントを開設し、市内のモノや場所、イベントなどの魅力的な情報を、画像や動画で随時配信を行った。

また、シティプロモーションサイトについては、取手市へ移住した場合の生活費を試算できる項目の追加や、市民からの投稿をInstagramへ連動できるようにリニューアルを行った。

動画については、取手市に移住してきた方のインタビューや日常生活の様子など、取手市での生活風景を映し出した動画を作成。完成動画をプレスリリースやInstagramなどのSNSと組み合わせて発信するなど、広告を活用してパブリシティの獲得に努めた。

また、取手市PR大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

### 〈主な経費内訳〉

・PR大使謝礼	250,000円
・消耗品費	921,913円
・印刷製本費	194,647円
・シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960円
・プロモーション動画制作業務委託料	997,500円
・プレスリリース配信委託料	526,240円
・SNS情報配信委託料	550,000円
・シティプロモーションサイト更新業務委託料	3,135,000円
・WEBサーバシステム使用料	80,520円

## ○ 効果

動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、広範な視聴者に情報を届けることができ、知名度の向上と地域への関心を喚起する相乗効果が得られた。動画配信では、取手市に移住してきた方のインタビューや日常生活の様子など、取手市での生活風景を映し出した動画を公開し、市の魅力を発信することができた。職員が撮影・編集した動画を含め、80本の動画を制作・公開し、YouTubeでの年間視聴回数は、これまでに公開した動画も含め218,709回となった。

また、Instagramでも54本の動画を発信し、合計9万回以上再生されるなど、多くの方に本市の魅力を伝えることができた。

PR大使には、駅前にぎわいフェスタなどのイベントへの参加や動画への協力を通じて市のPRに取り組んでいただき、市外に向けた取手市の魅力発信を行うことができた。

有料プレスリリースについては8件の配信を行い、実績は合計掲載件数572件、広告換算価額は7,761万円超であった。

[担当：政策推進課 → R7 こども政策課] P.119

3901 結婚新生活支援事業に要する経費 4,284,900円(7,347,500円)

[国・県 2,828,000円 一財 1,456,900円]

\* 特財内訳

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 2,828,000円]

○ 目的

非婚、晩婚化や少子化が進む中、内閣府が設けている地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯を対象として結婚に伴う新生活にかかる経済的な支援を行うことで、結婚の機運の醸成につなげることを目的とする。

○ 内容

対象となる世帯の住宅取得、賃貸、リフォーム及び引っ越しにかかる費用を補助した。

・結婚新生活支援事業補助金 21世帯：4,242,000円

区分	住宅取得	住宅賃借	リフォーム	引っ越し
件数	2件	19件	0件	7件

※併用している世帯があるため、合計は一致しない。

・PR用チラシ印刷製本費 42,900円

○ 効果

結婚の機運の醸成につながったほか、取手市を新婚生活の場として選んでいただくことができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P.119

2001 電算・OA化等に要する経費 406,283,044円(415,808,838円)

[国・県 8,606,587円 その他 11,460,000円 一財 386,216,457円]

\* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,920,000円]

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 712,297円]

[国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 276,430円]

[国委：国民年金事務委託金 2,316,000円]

[国委：特別児童扶養手当事務委託金 299,860円]

[県委：常住人口調査交付金 82,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,440,000円]

[諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 9,020,000円]

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、

コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口でも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、県域 WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆 Wi-Fi の提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型 GIS 及び、県域 WAN を活用して接続している LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において使用するネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行うとともに、非常時における市の情報共有及び意思決定の円滑化のため、幹部職員等にタブレット端末を配備した。

さらに、デジタル技術の全庁的な利活用を推進し、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）、RPA（定型業務プロセスの自動化技術）による内部事務の効率化を図った。

- ・ 光専用回線、第 4 次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費、  
ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 回線費 15,643,175 円
- ・ 情報系ネットワーク運用管理業務委託料 19,571,200 円
- ・ 業務効率化支援委託料 4,063,490 円
- ・ 事務用パソコン使用料 48,950,880 円
- ・ 情報系サーバ機器等使用料 52,754,130 円
- ・ オンライン会議ソフトライセンス使用料 165,000 円
- ・ 電子決裁及び RPA/AI-OCR 用機器使用料 2,488,200 円
- ・ 非常時連絡用タブレット使用料 1,514,310 円
- ・ いばらきブロードバンド負担金 6,140,340 円
- ・ 中間サーバ保守運用負担金 8,857,000 円
- ・ いばらき情報セキュリティクラウド負担金 2,808,649 円
- ・ 森林クラウドシステム負担金 47,871 円

<RPA/AI-OCR による業務時間削減効果（令和 6 年度効果測定対象 4 業務合計）>

区分	算出方法	職員作業時間
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	471 時間

自動化後	自動化後職員作業時間の合計×対象業務の年間 処理件数	80 時間
削減効果		391 時間

※主な対象業務

長期継続契約事前協議書管理表作成業務、低所得者支援及び定額減税を補足する  
給付金申請処理業務など

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成、電子決裁等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。また、これらシステムの安全で確実な稼働のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

自治体情報システムの標準化・共通化業務では、令和7年度のシステム移行に向けて、対象となるシステムの改修やガバメントクラウド上の稼働環境設定を行った。

・電算機情報処理業務委託料	202, 853, 750 円
・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料	9, 020, 000 円
・業務系サーバ機器等使用料	11, 621, 610 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

また、茨城県市町村共同システムを活用することで、市単独での調達と比較して支出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。

自治体情報システムの標準化・共通化に向けては、庁内関係部署やシステムベンダーと連携をしながら、移行に向けた作業を順調に進めることができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P. 123

0501 交通安全事務に要する経費 2, 163, 691 円 (2, 164, 996 円)

[その他 51, 100 円 一財 2, 112, 591 円]

\* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 51, 100 円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るいまちづくりを目指す。また、交通関係団体の活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動等を通じた交通安全の啓発、自転車用ヘルメットの着用促進
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校への交通安全教室  
（雨により開催中止となった場合は、DVDの貸出しにより実施）
- ・各交通団体への負担金、補助金の交付
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

交通安全キャンペーン等を通じて、市民の交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方を始め、ヘルメット着用の重要性、交通ルールの遵守、正しいマナーを啓発することで、交通安全の意識の向上を図ることができた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 8,233,344円（7,742,956円）

〔その他 5,250,000円 一財 2,983,344円〕

\* 特財内訳

〔寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 230,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,020,000円〕

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全な通行の確保を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 27基
- ・道路反射鏡修繕工事 43か所
- ・道路区画線設置工事・修繕 38か所
- ・自転車専用電動空気入れ設置工事

○ 効果

通学路安全点検や市民からの要望等に基づき交通安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

また、藤代防犯ステーション前に自転車専用電動空気入れを設置したことにより、自転車利用者の利便性の向上につながった。

[担当：安全安心対策課] P.125

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 60,949,557円 (59,349,058円)

[その他 14,218,749円 一財 46,730,808円]

\* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 12,147,450円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,043,510円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,789円]

○ 目的

良好な自転車駐車場の管理を行うことにより、自転車利用者の利便性向上を図る。

○ 内容

2時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1か月・3か月・6か月）と1日のみ利用する一時利用（自転車のみ）、回数券の発行などにより利用者の利便性向上を図った。

自転車駐車場管理委託料（有料1か所、無料7か所） 47,767,283円

・サイクルステーションとりで 43,683,640円

・無料自転車駐車場7か所 4,083,643円

【有料自転車駐車場】 (利用実績台数は令和6年4月30日時点)

名称	収容可能台数（利用実績台数）			市内月料金（一時利用）	
	自転車	原付	合計	自転車	原付
サイクルステーションとりで	機械式 456台 (219台)	80台 (64台)	873台 (474台)	2,700（-）円	3,000円
	自走式 337台 (191台)			2,500（150）円	

※ 学生は100分の30を減じた額

【無料自転車駐車場】

- ・国道高架下自転車駐車場
- ・新町仮設自転車駐車場
- ・戸頭駅自転車駐車場
- ・新取手駅自転車駐車場
- ・ゆめみ野駅自転車駐車場
- ・藤代駅北口自転車駐車場
- ・藤代駅南口自転車駐車場

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止に関する啓発を行い、安心して利用できる環境を確

保した。また、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 2,200,888 円 (2,119,605 円)

[その他 9,000 円 一財 2,191,888 円]

\* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 9,000 円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手市放置整理区域の監視
- ・放置自転車撤去移動
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R6	取手駅	12回	7台	0台	0台	0台	0%	—
	新取手駅	12回	0台	0台	0台	0台	—	—
R5	取手駅	12回	4台	0台	0台	0台	0%	—
	新取手駅	12回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民の放置自転車問題に対する意識向上及び良好な景観と交通安全の確保を図ることができた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,733,078 円 (1,945,942 円)

[一財 1,733,078 円]

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動を通じて、交通ルールの遵守や交通事故防止の意識の啓発を図るとともに、交通道德の向上及び市民の自主的な交通安全活動の促進に努める。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 31 名 (令和 6 年度入隊 1 名 退隊 2 名)

- ・交通安全キャンペーンにおける啓発活動
- ・通学路、主要交差点等の街頭立哨
- ・催事等における交通整理、誘導

○ 効果

交通安全キャンペーンや街頭立哨を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、催事等において交通整理、誘導を行うことで混雑緩和とマナー向上に寄与した。

## 1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：市民協働課] P.127

### 1001 市政協力員に要する経費 14,855,049 円 (15,074,715 円)

[一財 14,855,049 円]

○ 目的

地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整、市からの連絡事項の周知伝達、地域コミュニティづくりなどを行う市政協力員の活動を支援し、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会を実施する。

○ 内容

<経費内訳>

- ・市政協力員謝礼 (82名) 14,642,465 円
- ・功労者記念品 (9名分) 79,200 円
- ・講師謝礼 100,000 円

<主な事業>

年度	研修会	
	参加人数	内容
R6	31名	高校野球を通じた人材の育成について
R5	37名	市内で活動する団体の活動発表、講師からの講評

○ 効果

地域コミュニティづくりにおいて、中心的な役割を担う市政協力員の意識啓発及び資質向上を図るため、11月に研修会を実施した。土浦日本大学高等学校硬式野球部の小菅勲監督を招いた研修会を開催し、チーム作りやコミュニティ作りに関する知見を深めることで、市政協力員が今後の地域活動に活かすヒントを得る機会を創出した。

[担当：市民協働課] P.129

### 1101 市公募補助金検討委員会に要する経費 127,600 円 (121,300 円)

[一財 127,600 円]

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、外部委員で組織される取手市公募補助金検討委員会（委員 5 名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い、補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

市公募補助金検討委員会委員謝礼（4 回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援するとともに、交付期間を 1 採択につき最長 6 年とすることで、将来的に自立した活動を促す制度となっている。

また、外部委員で構成される委員会が交付事業の審査を行うことにより、多様な観点から補助対象事業の効果や事業採択の妥当性などを検討でき、適正かつ効果的な補助金の交付が可能となった。

<令和 6 年度審査により採択となった協働提案型公募補助対象事業>

団体名	事業名	事業概要	採択額（円）	担当課
いばらキッズの WA	聴覚障がい者向けイベント事業	聴覚障がいのある市民とその関係者を対象とした、こどもから大人まで楽しめるイベントの企画運営や、聴覚障がいに対する啓発活動を行う。聴覚障がいに関する社会的ニーズに応えることを目的とし、インクルーシブな空間を創造し、聴覚障がい者とその関係者をサポートする。	R7 : 166,000 R8 : 111,000 R9 : 100,000	障害福祉課

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 40,148,800 円（24,827,109 円）

〔その他 33,351,800 円 一財 6,797,000 円〕

\* 特財内訳

〔手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 1,800 円〕

〔繰入金：地域振興基金繰入金 15,850,000 円〕

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 17,500,000 円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金 (74 地区) 22,648,800 円
- ・ コミュニティ助成事業補助金 17,500,000 円  
(ときわ台自治会・下高井区自治会)

○ 効果

各地区の状況に応じた活動への助成により、地域住民の連帯感が高まり、自治組織の強化と自治活動の推進が図られた。

[担当：市民協働課] P.129

2201 市民活動支援に要する経費 3,612,293 円 (3,514,581 円)

[その他 57,130 円 一財 3,555,163 円]

\* 特財内訳

[諸収入：印刷機使用料 57,130 円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会を提供するため、講座や講演会などを開催する。また、市民活動支援センターを拠点として、相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・ 市民協働講座等、職員研修の開催 (3 回・延べ受講者数 79 人)
- ・ 市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・ 市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R6	360 団体	2,126 人
R5	405 団体	2,682 人

- ・ 市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R6	97 団体
R5	96 団体

○ 効果

市民活動団体や市民を対象に、「地域活動にも役立つ。はじめてのスマホ教室」を福祉交流センター及び藤代庁舎の 2 会場で実施し、参加者のデジタルスキル向上に寄与することができた。また、研修会を通じて、庁内各部署に設置されている「取手市市民協働推進員」が協働の可能性がある市民への理解を深め、多様化するニーズや相談に対応するための知識を向上させることができた。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務を行い各種情報を提供することで、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行い、団体同士の交流や情報共有が促進された。10月には、既登録団体である2団体を対象に、市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作講習会を実施し、サイト利用に関する実践的なスキルの習得に寄与することができた。

〔担当：市民協働課〕 P.129

2301 地区集会所整備に要する経費 3,764,000円(760,000円)

〔一財 3,764,000円〕

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動や市民参加によるまちづくりを支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：5件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	整備事業	大曲集会所	玄関引き戸取替工事及び枠の修繕	162,000
2	整備事業	下高井会館	大広間のフローリング・キッチン・トイレの改修工事及び浄化槽取替え工事	1,000,000
3	整備事業	中内農村集落センター	屋根・外壁塗装及びトイレの洋式化工事	629,000
4	整備事業	宮和田区民会館	屋根張替え工事	788,000
5	整備事業	八重洲ニュータウン自治会館	外構及び駐車場のアスファルト舗装工事	1,000,000
6	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
7	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
8	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
9	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
10	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	合計			3,764,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業などに対して、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

**1 総務管理費 11 災害対策費**

[担当：安全安心対策課] P. 131

**2101 防災訓練に要する経費 520,716 円 (264,304 円)**

[一財 520,716 円]

○ 目的

防災訓練を実施することにより、災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

浸水想定区域内の全地区における水害時避難想定訓練の実施（令和6年7月20日）

○ 効果

台風や大雨などの災害時において、市民や自主防災会などにおける迅速な避難行動及び防災意識の向上を図ることができた。また、災害発生時における適切な避難情報の発令や迅速な避難所の開設など、職員の災害対応スキルの向上を図ることができた。

[担当：安全安心対策課・排水対策課] P. 131

**2201 災害対策に要する経費 20,131,454 円 (23,695,193 円)**

[その他 5,660,000 円 一財 14,471,454 円]

\* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,660,000円]

○ 目的

市内で災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに、被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・アルファ米、保存水、止水板、生理用品、妊産婦用品、お尻拭き等の消耗品購入
- ・災害時優先携帯電話等の通信運搬費
- ・WEB版ハザードマップ保守委託
- ・市内の災害時協力井戸使用時における発電機用の燃料交換

○ 効果

災害時に避難所で提供するための食料及び保存水のほか、女性避難者のための生理用品や妊産婦用品の備蓄を取りそろえ、被災者への備蓄品提供の体制を整えた。

また、職員及び自主防災会長を中心に、災害時に優先的な回線使用が可能となる携帯電話を配備することにより、災害時における迅速な情報共有を図ることができた。

さらに、ホームページ上で公開しているWEB版ハザードマップについて、保守点検を行ったことにより、年間を通して市民がWEB上で災害リスクなどを確認できるよう整備できた。

**[担当：安全安心対策課] P.133**

**2301 防災施設等の整備に要する経費 22,758,496円（17,084,224円）**

[地方債 2,200,000円 その他 370,000円 一財 20,188,496円]

\* 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 2,299,000円×100%≒2,200,000円]

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 370,000円]

○ 目的

災害時における災害情報の伝達を確実にを行うため、防災無線設備の保守を行うとともに防災ラジオの在庫を確保し、市民への貸与台数を増やす。

また、双葉地区における防災行政無線不可聴エリアをカバーするため、防災無線拡声子局の整備を行う。

○ 内容

- ・280MHz 同報無線システム保守管理委託料（配信局・送信局・拡声子局）
- ・耐用年数を迎えた拡声子局のバッテリー交換（20基）
- ・防災ラジオの購入（100台）
- ・防災行政無線（No.123）1基における拡声装置の高性能化整備

○ 効果

防災無線設備の年間使用及び保守点検により、年間を通して災害時等の確実な情報伝達を図られ、さらに、防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。

また、防災行政無線（No.123）1基の拡声装置の高性能化により、双葉地区における防災行政無線不可聴エリアの解消が図れた。

**[担当：安全安心対策課] P.133**

**2401 自主防災組織に要する経費 8,861,442円（8,607,370円）**

[その他 4,670,000円 一財 4,191,442円]

\* 特財内訳

[繰入金：地域振興基金繰入金 4,670,000円]

○ 目的

災害時に自主防災組織との連絡手段を確保し、地域防災力の強化を図る。また、自主

防災組織に補助金を交付し、防災意識と地域防災力の向上、災害時の被害の軽減を図る。

○ 内容

- ・ 自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・ 結成3年以内の自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付
- ・ 防災士育成事業補助金の交付

○ 効果

既存の自主防災組織に対する平常時における組織運営にかかる補助や、新たに結成された自主防災組織への災害時等に使用できる資機材整備にかかる補助を行うことにより、地域防災力の向上につながった。

また、防災士資格取得者への補助金交付により、防災士資格取得者が増加し、地域での防災活動の活発化が図れた。

**[担当：社会福祉課] P.135**

**2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費**

**753,000円（753,000円）**

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

\* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県（1世帯・1人）の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

**[担当：安全安心対策課] P.135**

**2530 令和6年1月1日能登半島地震に伴う被災地応援経費 814,561円（967,937円）**

[一財 814,561円]

○ 目的

令和6年1月1日発生 of 能登半島沖地震災害に伴い、茨城県等からの職員派遣にかかる要請に応じ、被災自治体における早期復興、復旧を支援する。

○ 内容

- ・ 住家被害認定調査および公費解体申請受付  
4月17日～21日（2名）、5月14日～18日（2名）、5月18日～25日 2名

○ 効果

被災自治体における早期復興、復旧の一助となった。

[担当：下表のとおり] P.135

2532 令和6年8月16日台風7号応急処理経費 2,413,959円

[一財 2,413,959円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	・台風7号に伴う避難所(取手グリーンスポーツセンター)の開設経費 ・災害対応業務に伴う職員時間外勤務手当	1,863,959
排水対策課	・道路冠水対策としての市内3か所へのポンプ設置委託	550,000

[担当：下表のとおり] P.135

2533 令和6年8月30日台風10号応急処理経費 3,482,508円

[一財 3,482,508円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	・災害対応業務に伴う職員時間外勤務手当	1,439,808
排水対策課	・道路冠水対策としての市内3か所へのポンプ設置委託 ・ポンプ施設修繕	2,042,700

[担当：消防本部 総務課] P.135

2534 令和6年12月31日石岡市産業廃棄物置場火災に伴う応援経費 64,810円

[一財 64,810円]

○ 目的

石岡市で発生した産業廃棄物置場火災の延焼防止のために、災害重機機動隊派遣の応援要請があったもの。

○ 内容

上記災害に対し、災害重機機動隊員3名を派遣した。

特殊勤務手当 2,400円

休日勤務手当 54,910円

管理職員特別勤務手当 7,500円

○ 効果

対応が困難な産業廃棄物置場火災に災害重機機動隊を派遣することにより、重機を使

用した効果的な消火活動が可能となり、火災の早期収束に寄与することができた。

[担当：消防本部 総務課] P.137

2535 令和7年2月26日岩手県大船渡市大規模火災に伴う被災地応援経費

1,953,329円

[一財 1,953,329円]

○ 目的

岩手県大船渡市で発生した大規模な林野火災の延焼防止のために、緊急消防援助隊茨城県大隊の出動が求められたもの。

○ 内容

上記求めに対し、2月27日から3月10日までの12日間に渡り、緊急消防援助隊茨城県大隊が出動し、取手市消防本部からも職員5名ずつ4回の消火小隊を派遣し、消火活動等を行った。

時間外勤務手当	1,338,102円
特殊勤務手当	60,000円
管理職員特別勤務手当	96,000円
消耗品費	86,991円
燃料費	108,512円
食糧費	263,724円

○ 効果

総務省消防庁、各都県緊急消防援助隊及びその他の機関と連携・協力し、効果的な消火活動を行い鎮圧させることができた。

## 1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.137

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 905,032円 (1,007,133円)

[一財 905,032円]

○ 目的

取手市男女共同参画推進条例に基づき、全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

○ 内容

第四次取手市男女共同参画計画（令和4年度から令和8年度）に基づく施策を展開する。

- ・男女共同参画情報紙「風」発行 513,965円
- ・男女共同参画地域推進事業委託 280,000円

○ 効果

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画の推進に熱意のある市民とともに、市民目線で多様な生き方・考え方を発信することができた。

**1 総務管理費 15 諸費**

[担当：総務課] P. 139

**2001 非核平和推進関係経費 98,694 円 (173,695 円)**

[その他 98,694 円]

\* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 1,172 円]

[寄附金：平和基金寄附金 39,162 円]

[繰入金：平和基金繰入金 55,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 2,800 円]

[諸収入：送料個人負担分 560 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 40,334 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、7月から8月にかけて「平和展」を開催し、原爆パネルや原子爆弾「リトルボーイ」の実物大ポスター、地域子育て支援センターの保護者から寄せていただいた「平和のメッセージ」も展示した。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、1月から2月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 293 作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P. 139

**2101 地域改善対策に要する経費 1,026,408 円 (1,005,628 円)**

[その他 5,000 円 一財 1,021,408 円]

\* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 5,000 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・ 人権・同和問題研修会等への参加（15回・延べ118名）  
研修会資料代 297,000円
- ・ 機関紙購読料 4誌 99,648円
- ・ 地域改善対策事業補助金  
全日本同和会茨城県連合会取手支部 583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.141

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,223,603,000円（1,253,812,000円）

[一財 1,223,603,000円]

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.2%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について、4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し、共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ゴミ処理に関する業務
- ・ 職員共同研修に関する業務
- ・ 総合防災センターに関する事務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区分	R6		R5		比較 (A) - (B)		
	取手市実績 (A)	広域全体に 対する取手 市分の割合	取手市実績 (B)	広域全体に 対する取手 市分の割合			
ごみ処理	26,269t	39.9%	26,939t	40.3%	△670t		
内 訳	可燃物	20,260t	40.5%	20,778t	40.9%	△518t	
	不燃物	3,287t	37.7%	3,349t	38.7%	△62t	
	粗大ごみ	794t	39.5%	841t	41.4%	△47t	
	資源	缶	217t	40.7%	238t	42.3%	△21t
		ビン	544t	40.3%	567t	39.3%	△23t

	ペット ボトル	268t	39.4%	266t	40.4%	2t
	プラ容器	695t	43.1%	687t	42.7%	8t
	生ごみ	175t	19.8%	186t	19.8%	△11t
	有害ごみ	29t	42.0%	27t	40.9%	2t
総合運動公園		22,057人	12.5%	20,381人	10.1%	1,676人
障害者支援施設 (入所者数)		11人	19.6%	11人	19.6%	0人

・地域交流センター利用者（広域全体） 128,920人（令和6年4月～令和7年3月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

## 2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.147

0701 徴収事務に要する経費 28,932,949円（28,028,901円）

[その他 2,365,700円 一財 26,567,249円]

\* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,365,700円]

○ 目的

安定的な市税収入の確保と税負担の公平性を保つため、納税の利便性の向上と収納率の向上を図る。

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	合計	収納率			
				現年	滞納	計	
R6	調定額	14,095,109,820	193,857,610	14,288,967,430	99.14	49.98	98.47
	収入済額	13,973,323,952	96,882,972	14,070,206,924			
R5	調定額	14,063,696,978	230,212,435	14,293,909,413	99.34	51.70	98.57
	収入済額	13,970,630,200	119,021,933	14,089,652,133			

2. 税目別収納状況

令和6年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,056,258,238	6,926,217,529	7,064,581	122,976,128	98.16
固定資産税	5,383,278,189	5,313,948,406	5,026,217	64,303,566	98.71
軽自動車税	290,439,770	282,869,945	770,957	6,798,868	97.39

市たばこ税	640,295,918	640,295,918	0	0	100
都市計画税	918,695,315	906,875,126	854,929	10,965,260	98.71
合計	14,288,967,430	14,070,206,924	13,716,684	205,043,822	98.47

令和5年度 (単位:円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,030,938,904	6,916,195,755	7,161,085	107,582,064	98.37
固定資産税	5,419,273,862	5,350,409,229	4,983,233	63,881,400	98.73
軽自動車税	275,734,208	266,795,064	1,068,174	7,870,970	96.76
市たばこ税	644,275,920	644,275,920	0	0	100
都市計画税	923,686,519	911,976,165	844,620	10,865,734	98.73
合計	14,293,909,413	14,089,652,133	14,057,112	190,200,168	98.57

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位:円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
R6	58,832,349	21,646,974	6,915,000	42
R5	57,682,558	23,655,545	8,865,000	42

4. 督促状発送状況 (単位:通)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R6	9,299	12,960	2,417	24,676
R5	9,036	13,541	2,461	25,038

5. 徴収猶予の状況 (単位:件)

年度	徴収猶予
R6	0
R5	0

6. 滞納処分等の状況 (単位:件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
R6	1,345	210	35	1,185
R5	879	304	56	1,743

7. 口座振替の状況 (単位:人、件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R6	加入者	1,712	15,273	3,722	20,707
	振替件数	5,634	44,317	3,687	53,638
	振替金額	401,474	2,279,667	30,081	2,711,222
R5	加入者	2,233	15,245	3,828	21,306
	振替件数	6,396	43,939	3,792	54,127
	振替金額	372,613	2,271,179	30,680	2,674,472

## 8. コンビニ収納状況

(単位:件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R6	納付件数	16,274	53,777	16,970	87,021
	納付額	457,936	941,361	134,953	1,534,250
R5	納付件数	17,709	54,143	17,193	89,045
	納付額	492,115	952,186	133,259	1,577,560

## 9. クレジットカード収納状況

(単位:件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R6	納付件数	900	3,042	639	4,581
	納付額	55,323	84,225	5,007	144,555
R5	納付件数	994	2,789	651	4,434
	納付額	49,016	73,501	5,010	127,527

## 10. スマートフォンアプリ収納状況

(単位:件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R6	納付件数	3,420	9,444	2,411	15,275
	納付額	112,359	204,463	18,450	335,272
R5	納付件数	2,919	7,237	1,751	11,907
	納付額	95,798	154,655	13,508	263,961

## ○ 効果

口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。また、茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。

## 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当:市民課] P.149

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 69,170,797円(48,318,469円)

〈21,010,000円〉※〈〉は、うち5年度繰越分

[国・県 28,924,353円〈21,010,000円〉 その他 32,612,006円]

一財 7,634,438円]

## \* 特財内訳

[国補:社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,145,000円]

[国補:社会保障・税番号制度システム整備費補助金 〈21,010,000円〉]

[国補:個人番号カード交付事務費補助金 3,360,000円]

[国委:中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,320,000円]

[県委:人口動態調査事務委託金 89,353円]

[手数料：総務手数料 6,488,700 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 23,287,600 円]

[諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 2,772,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 63,706 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・住民票の写し
- ・戸籍附票の写し
- ・記載事項証明書
- ・印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

- ・住民基本台帳ネットワークシステム使用料 3,481,236 円
- ・戸籍総合システム使用料 20,430,960 円
- ・戸籍氏名振り仮名通知改修業務委託料 2,145,000 円
- ・戸籍システム標準化対応業務委託料 2,772,000 円
- ・戸籍システム国籍地域対応業務委託料 1,936,000 円
- ・戸籍附票システム氏名振り仮名追加改修業務委託料 〈9,801,000 円〉
- ・住民記録システム氏名振り仮名追加改修業務委託料 〈858,000 円〉
- ・戸籍氏名振り仮名追加改修業務委託料 〈10,351,000 円〉

○ 効果

業務の電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスの向上につながった。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍届 出等受付件数（無料交付含）	
	R6	R5	R6	R5
市民課	44,574	43,729	24,706	25,439
藤代総合窓口課	17,878	17,839	6,326	4,498
取手支所	3,798	3,315	829	731
取手駅前窓口	8,718	10,536	351	338
戸頭窓口	2,099	2,585	253	300
コンビニ交付	23,194	20,894	0	0
合計	100,261	98,898	32,465	31,306

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R6		単価	R5	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,377	1,013,100	300	3,535	1,060,500
印鑑登録証明	300	16,187	4,856,100	300	17,462	5,238,600
仮ナンバー	750	768	576,000	750	786	589,500
その他の証明	300	145	43,500	300	93	27,900
小計		20,477	6,488,700		21,876	6,916,500
印鑑登録証明 (コンビニ交付)	200	10,623	2,124,600	200	9,549	1,909,800
合計		31,100	8,613,300		31,425	8,826,300

(2) 戸籍住民登録手数料 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R6		単価	R5	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	8,874	3,993,300	450	12,303	5,536,350
戸籍抄本	450	1,309	589,050	450	1,686	758,700
除原謄抄本	750	5,261	3,945,750	750	6,216	4,662,000
広域戸籍謄本	450	2,806	1,262,700	450	247	111,150
広域除原謄本	750	4,227	3,170,250	750	129	96,750
受理証明書等	350	355	124,250	350	355	124,250
戸籍受理証明 (高級紙)	1,400	5	7,000	1,400	8	11,200
戸籍記載事項証明	350	56	19,600	350	40	14,000
住民票の写し	300	29,775	8,932,500	300	31,089	9,326,700
広域住民票	300	58	17,400	300	33	9,900
戸籍附票	300	1,958	587,400	300	2,008	602,400
住基閲覧	4,000	18	72,000	4,000	11	44,000
住基記載事項証明	300	1,098	329,400	300	1,092	327,600
身分証明	300	722	216,600	300	837	251,100
その他の証明	300	68	20,400	300	74	22,200
小計		56,590	23,287,600		56,128	21,898,300
住民票の写し (コンビニ交付)	200	12,571	2,514,200	200	11,345	2,269,000
合計		69,161	25,801,800		67,473	24,167,300

※印鑑登録証明及び住民票の写しのコンビニ交付手数料は「コンビニ交付に要する経費」

に計上。

[担当：市民課] P. 155

2201 個人番号事務に要する経費 41,492,074 円 (23,494,861 円)

[国・県 41,387,000 円 その他 104,186 円 一財 888 円]

\* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 41,387,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 104,186 円]

○ 目的

住民票を有するすべての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカード交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所にて行い、平日以外にも毎月2回、日曜日午前中の窓口交付と取手駅前窓口での暗証番号更新手続を実施した。

また、マイナンバーカードの普及率の向上、利用促進を図るため、市役所に来庁することが難しい市民に対して、写真撮影を含むマイナンバーカードの出張申請支援の開始した。

さらに、インターネットパソコンを市民課、藤代総合窓口課の2か所に設置し、オペレーターを通じてマイナンバーカード交付申請と健康保険証及び公金振込口座のひも付けを行うオンライン窓口を設置した。

マイナンバーカード保有枚数率

	R6	R5
保有枚数率	77.7%	72.4%
保有人数	82,367 人	76,714 人

主な経費

・会計年度任用職員報酬	17,333,413 円
・マイナンバーカード出張申請サポート業務委託料	2,788,500 円
・マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料	8,747,200 円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及びオンライン申請する際の電子証明書と健康保険証が一体化され、活用が図られた。

[担当：市民課] P.157

2501 コンビニ交付に要する経費 5,441,698円(5,177,478円)

[その他 4,638,800円 一財 802,898円]

\* 特財内訳

[手数料：総務手数料 2,124,600円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 2,514,200円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票の写し、印鑑登録証明等の交付サービスを実施することで、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数

(単位：円・件)

種別	単価	R6		R5	
		件数	合計	件数	合計
印鑑登録証明	200	10,623	2,124,600	9,549	1,909,800
住民票の写し	200	12,571	2,514,200	11,345	2,269,000

主な経費

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 2,713,698円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑登録証明等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者が年々増えていることから、窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

#### 4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.161

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 43,035,230円(0円)

[国・県 43,035,230円]

\* 特財内訳

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 42,781,469円]

[国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 163,761円]

[国委：衆議院議員総選挙開票速報事務委託金 90,000円]

○ 目的

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の執行

○ 内容

衆議院議員総選挙（令和6年10月27日執行）

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,376人	23,901人	53.86%
女	46,300人	23,967人	51.76%
合計	90,676人	47,868人	52.79%

前回投票率 54.25%（令和3年10月31日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。